

平成26年度

高山市公営企業会計決算審査意見書

高山市監査委員

27 監査第35号

平成27年7月13日

高山市長 國 島 芳 明 様

高山市監査委員 倉 坪 和 明

高山市監査委員 笠 原 旦 彦

高山市監査委員 倉 田 博 之

平成26年度高山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度高山市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 場 所	1
4 審 査 の 方 法	1
5 審 査 の 結 果	1
1. 経 営 状 況	2
(1)給水状況について	
(2)施設の利用状況について	
2. 決算報告書	5
(1)収益的収入及び支出について	
(2)資本的収入及び支出について	
(3)企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について	
3. 損益計算書	7
(1)営業収益及び費用について	
(2)営業外収益及び費用について	
(3)特別利益及び特別損失について	
(4)供給単価（販売価格）及び給水原価について	
(5)純利益について	
(6)収益的収支における比率について	
4. 貸借対照表	11
(1)資産について	
(2)負債について	
(3)資本について	
5. 総 括	13
(資 料)	
別表1 平成26年度水道事業会計予算・決算対照表	15
別表2 平成26・25年度水道事業会計比較損益計算書	16
別表3 平成26・25年度水道事業会計比較貸借対照表	17
※財務分析比率の注解	18

平成 2 6 年度 高山市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 2 6 年度高山市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 2 7 年 5 月 2 9 日から 7 月 6 日まで

3 審査の場所

高山市監査委員室及び現地

4 審査の方法

審査にあたっては、企業会計の決算書及び附属書類並びに関係諸帳簿等について、関係法令、計数分析等により審査するとともに、例月出納検査の結果を参照し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

5 審査の結果

審査に付された企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である平成 2 6 年度を、「前年度」とは平成 2 5 年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、計算が一致しない場合がある。また、各係数の割合は、小数点以下第 2 位を四捨五入した数値で表示した。

なお、決算の各状況を表示した統計及び意見中に用いた各種財務分析比率についての注解は、末尾に掲載しているので参照されたい。

水道事業会計

地方公営企業会計制度の見直しにより、平成 26 年度から新会計基準が適用されたため、前年度決算と大幅な変動が生じている。決算額の前年度比較において重要なものについては、注記において会計基準改正による影響を表示しているので留意されたい。

1. 経営状況

(1) 給水状況について

当年度末の給水人口は 75,039 人で、前年度末と比較して 426 人（0.6%）の減少、給水件数は 27,543 件で、前年度末と比較して 126 件（0.5%）の増加となっている。

最近 3 年間の給水人口・給水件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 人 口		給 水 件 数	
	人 口 (人)	指 数 (%)	件 数 (件)	指 数 (%)
26	75,039	99.1	27,543	100.7
25	75,465	99.7	27,417	100.2
24	75,693	100.0	27,351	100.0

また、行政区域内人口に対する普及率は 99.8%で、年鑑指標（「地方公営企業年鑑平成 25 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値）の示す全国同規模都市の平均普及率 90.6%より上回っている。

年間総給水量は 10,002,068 m³で、前年度と比較して 112,470 m³（1.1%）の減少、年間有収水量は 8,995,524 m³で、前年度と比較して 30,836 m³（0.3%）の減少となっている。なお、総給水量と有収水量の差、1,006,544 m³（10.1%）が無収水量と無効水量である。

また、有収率は 89.9%であり、年鑑指標の 87.6%を上回っている。

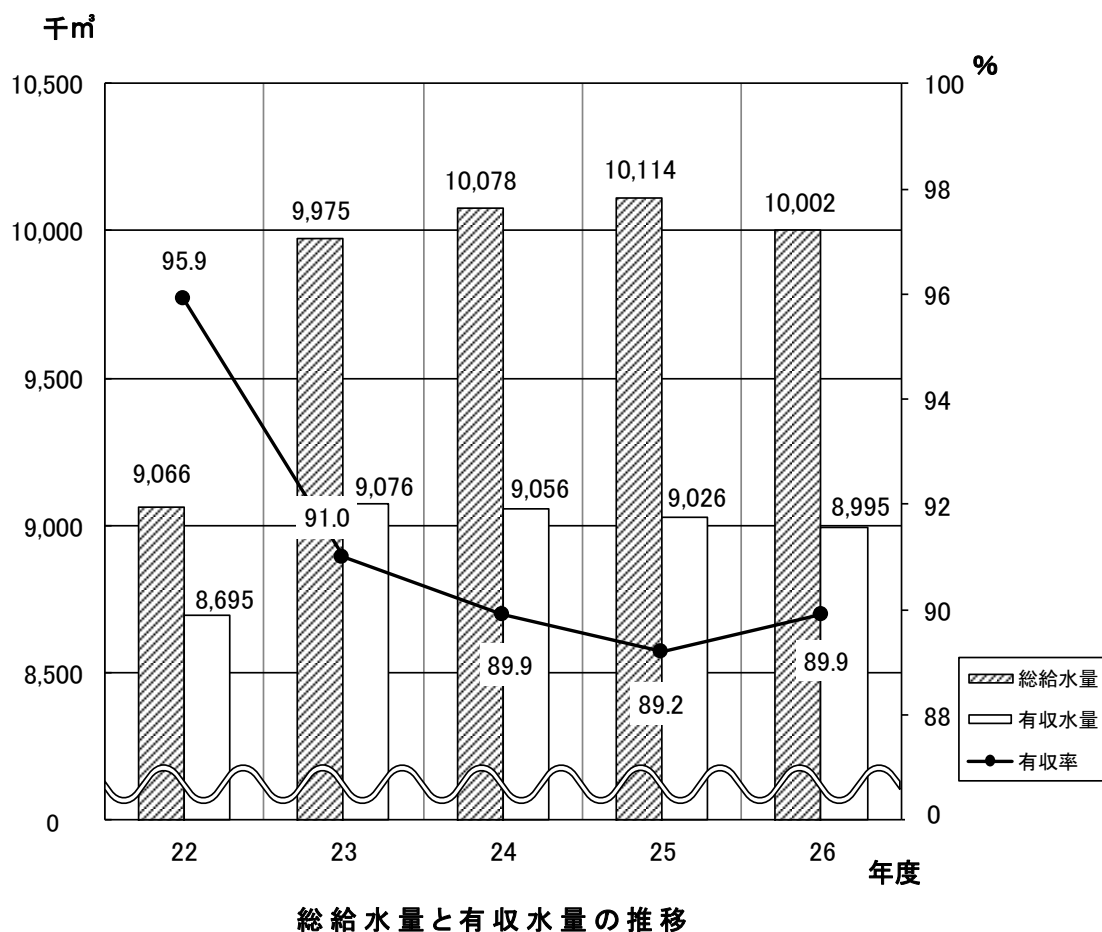
一人一日平均給水量は 365ℓで、前年度と比べ 2ℓ減少した。

最近 3 年間の有収水量・給水量・有収率の推移は次表のとおりである。

(単位: m³・%)

区分 年度	有 収 水 量			給 水 量			有 収 率	
	年 間	月 平 均	1日平均	年 間	月 平 均	1日平均	高 山 市	年鑑指標 ※
26	8,995,524	749,627	24,645	10,002,068	833,506	27,403	89.9	-
25	9,026,360	752,197	24,730	10,114,538	842,878	27,711	89.2	87.6
24	9,056,573	754,714	24,813	10,078,313	839,859	27,612	89.9	87.6

※「地方公営企業年鑑平成 25 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値



(2) 施設の利用状況について

配水能力は 45,241 $\text{m}^3/\text{日}$ で、平成 23 年度に丹生川簡易水道、岩滝簡易水道及び上野平専用水道を統合して以降、同じ能力である。

これに対する一日平均給水量は、当年度 27,403 $\text{m}^3/\text{日}$ で、前年度 27,711 $\text{m}^3/\text{日}$ と比べ 308 $\text{m}^3/\text{日}$ 減少している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は水使用量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況にムラがなく、安定していることを示すものであり、当年度は 88.8%で前年度と比較すると 0.2 ポイントの増加となり、年鑑指標 85.5%を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する配水能力の比率で 100%を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 68.2%で前年度と比較すると 0.9 ポイントの減少となり、年鑑指標 69.8%を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度 60.6%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント減少し、年鑑指標 59.7%を上回っているが、施設利用率は年間の平均値であり、季節によって需要が変動するものであることから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

種別 \ 年度	26	25	24	年鑑指標 ※2
配 水 能 力 A (m ³ /日)	45,241	45,241	45,241	—
一日最大給水量 B (m ³)	30,857	31,272	33,436	—
一日平均給水量 C (m ³)	27,403	27,711	27,612	—
負 荷 率 C/B (%)	88.8	88.6	82.6	85.5
最大稼動率 B/A (%)	68.2	69.1	73.9	69.8
施 設 利 用 率 ※1 (%)	60.6	61.3	61.0	59.7

※1 施設利用率＝最大稼動率×負荷率

※2 「地方公営企業年鑑平成 25 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値

2. 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P15～P17 に示す別表 1 から別表 3 のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について (P15)

収益的収入の決算額は 16 億 8,348 万円で、予算現額 16 億 6,630 万円に対し 1,718 万円 (1.0%) の増であった。

決算額の内訳は、営業収益 15 億 3,762 万円 (91.3%)、営業外収益 1 億 4,550 万円 (8.7%) 及び特別利益 34 万円 (0.0%) である。

また、収益的収入を前年度決算額と比較すると 1 億 5,050 万円 (9.8%) の増となった。

一方、収益的支出の決算額は 13 億 9,378 万円で、予算現額 14 億 3,800 万円に対し 96.9%の執行率であり、4,421 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 12 億 1,739 万円 (87.4%)、営業外費用 1 億 5,919 万円 (11.4%)、特別損失 1,719 万円 (1.2%) である。

また、収益的支出を前年度決算額と比較すると 2 億 3,395 万円 (20.2%) の増となったが、主な要因は委託料の増によるものである。

注 (基準影響) : 収益的収入 長期前受金戻入 1 億 1,635 万円増

収益的支出 減価償却費 1 億 1,608 万円増

(2) 資本的収入及び支出について (P15)

資本的収入の決算額は 1 億 2,124 万円となり、予算現額 1 億 3,600 万円に対し 1,475 万円 (10.9%) の減であった。

決算額の内訳は、工事負担金と企業債である。

また、資本的収入を前年度決算額と比較すると 547 万円 (4.7%) の増となったが、要因は工事負担金の増によるものである。

一方、資本的支出の決算額は、5 億 5,541 万円で、予算現額 6 億 6,450 万円に対し 83.6%の執行率であり、6,908 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、建設改良費 2 億 8,777 万円 (51.8%)、企業債償還金 2 億 6,764 万円 (48.2%) である。

資本的支出を前年度決算額と比較すると、3 億 7,050 万円 (40.0%) の減となったが、主な要因は、建設改良費の減によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 4 億 3,417 万円は、当年度消費税資本的収支調整額 1,664 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 1,753 万円で補填されている。

(3) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、3 億 6,428 万円で、前年度決算額に比較して 486 万円（1.4%）の増となっている。この内訳は、元金償還金で 1,161 万円の増、企業債利息で 675 万円の減である。

なお、当年度末企業債未償還残高は 40 億 2,979 万円となっている。

最近 3 年間の給水収益（消費税抜き）対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区分 年度	給 水 収 益 (A)	企 業 債 償 還 額			$\frac{(B)}{(A)}$
		元 金	利 息	合 計 (B)	
26	1,407,865	267,644	96,641	364,285	25.9
25	1,411,901	256,031	103,392	359,423	25.5
24	1,413,728	255,557	109,874	365,431	25.8

3. 損益計算書 (P16)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表 2 に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の総収支は、総収益 15 億 7,381 万円に対し、総費用 13 億 152 万円で、差引き 2 億 7,228 万円の純利益となった。

最近 3 年間の総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 (純利益)		収 益 率 (A)/(B)
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
26	1,573,811	107.5	1,301,527	117.7	272,284	75.9	120.9
25	1,461,998	99.8	1,117,747	101.1	344,251	96.0	130.8
24	1,464,562	100.0	1,105,884	100.0	358,678	100.0	132.4

(1) 営業収益及び費用について

営業収益は 14 億 2,799 万円で、総収益の 90.8%である。この内訳は、給水収益 14 億 786 万円 (89.5%)、その他営業収益 2,012 万円 (1.3%) である。

営業収益を前年度と比較すると 469 万円 (0.3%) の減となった。

営業費用は 11 億 8,767 万円で、総費用の 91.3%である。この主なものは、減価償却費 6 億 36 万円 (46.1%)、原水及び浄水費 3 億 1,056 万円 (23.9%)、配水及び給水費 1 億 2,061 万円 (9.3%)、総係費 1 億 2,607 万円 (9.7%) である。

営業費用を前年度と比較すると 1 億 7,479 万円 (17.3%) の増となったが、主な要因は減価償却費 1 億 3,931 万円 (30.2%) の増、資産減耗費 1,553 万円 (107.0%) の増、配水及び給水費 1,195 万円 (11.0%)、原水及び浄水費 889 万円 (2.9%) の増によるものである。

注 (基準影響): 営業費用 減価償却費 1 億 1,608 万円増

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	26 (A)	25 (B)	(A)－(B) 前年度増減額
人 件 費 (退職給付費を含む)	144,622 (12.2)	138,718 (13.7)	5,904
物 件 費	412,631 (34.7)	398,586 (39.4)	14,045
指 定 管 理 料	257,785 (21.7)	249,120 (24.6)	8,665
そ の 他	154,846 (13.0)	149,466 (14.8)	5,380
減 価 償 却 費	600,363 (50.6)	461,049 (45.5)	139,314
資 産 減 耗 費	30,061 (2.5)	14,525 (1.4)	15,536
計	1,187,677 (100.0)	1,012,878 (100.0)	174,799

※消費税抜き

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は1億4,547万円で、総収益の9.2%である。この内訳は、受取利息及び配当金658万円及び長期前受金戻入1億1,635万円、雑収益2,253万円である。営業外収益を前年度と比較すると、1億1,615万円(396.3%)の増となった。

営業外費用は9,698万円で、総費用の7.4%である。この主なものは、支払利息9,664万円(7.4%)である。

営業外費用を前年度と比較すると788万円(7.5%)の減となったが、その要因は、支払利息675万円の減によるものである。

注(基準影響): 営業外収益 長期前受金戻入 皆増

最近3年間の営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 収 益				
	受取利息及び配当金	長期前受金戻入	雑 収 益	計	指 数
26	6,582	116,354	22,535	145,471	491.0
25	5,262	—	24,050	29,312	98.9
24	6,809	—	22,817	29,626	100.0

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 費 用				
	支払利息及び 企業債取扱諸費	繰延勘定償却	雑 支 出	計	指 数
26	96,641	130	211	96,983	87.0
25	103,392	130	1,346	104,869	94.1
24	109,874	897	669	111,440	100.0

(3) 特別利益及び特別損失について

特別利益 34 万円は、過年度損益修正益で過年度に登録すべき資産を当年度資産計上したことによる修正益である。特別損失 1,686 万円は、過年度に引当すべき賞与等引当金 1,030 万円と貸倒引当金 656 万円を損失計上したものである。

(4) 供給単価（販売価格）及び給水原価について

当年度の営業収益のうち、給水収益は 14 億 786 万円で、これを年間有収水量 8,995,524 m^3 で除すると、1 m^3 当たりの供給単価は 156.51 円になり、前年度と比較すると 0.09 円高くなった。

また給水原価は、営業費用 11 億 8,767 万円と営業外費用 9,698 万円の合計額 12 億 8,466 万円を、年間有収水量で除すると、1 m^3 当たり 142.81 円になり、前年度と比較すると 18.98 円高くなった。

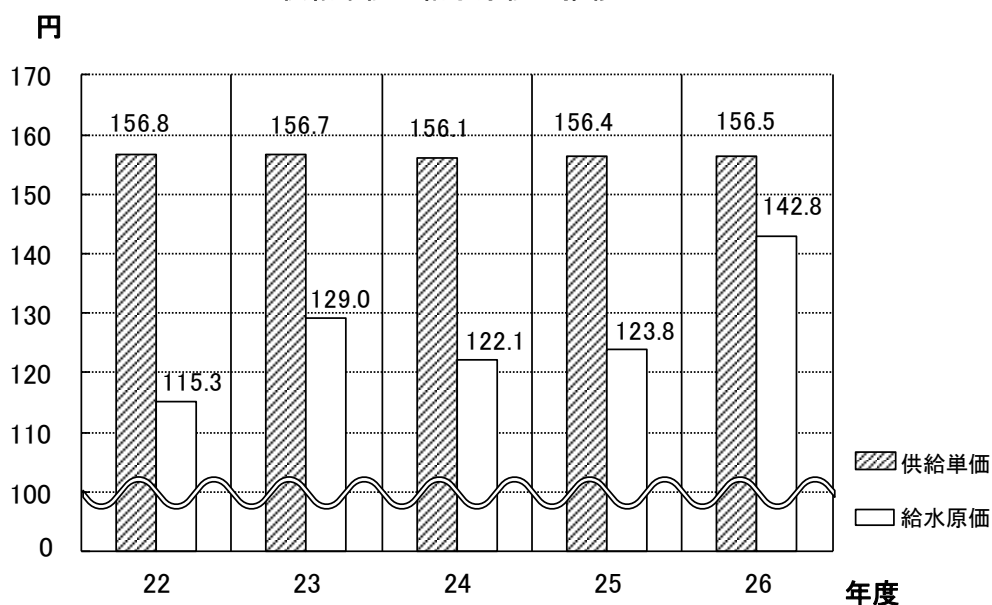
注（基準影響）：営業費用 減価償却費 1 億 1,608 万円増

最近 3 年間の供給単価・給水原価は次表のとおりである。

（単位：円）

区分 年度	1 m^3 当たり供給単価 (A)	1 m^3 当たり給水原価 (B)	差 引 (A) - (B)
26	156.51	142.81	13.70
25	156.42	123.83	32.59
24	156.10	122.11	33.99

供給単価・給水原価の推移



(5) 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は 2 億 7,228 万円で、前年度と比較して 7,196 万円 (20.9%) の減となった。その主な要因は、減価償却費 1 億 3,931 万円、委託料 1,806 万円及び資産減耗費 1,553 万円の増によるものである。

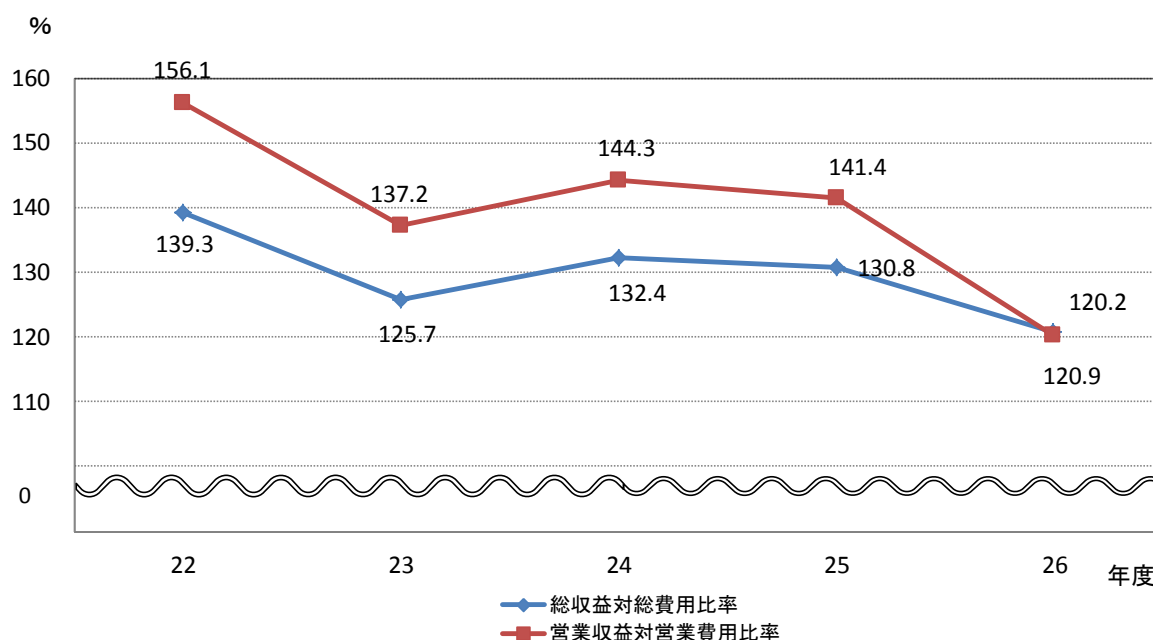
(6) 収益的収支における比率について

過去 3 年間の収益的収支における収益率 (P18・注 1) は次表のとおりである。

(単位: %)

区 分 \ 年 度	26	25	24	年鑑指標 ※
総収益対総費用比率	120.9	130.8	132.4	107.4
営業収益対営業費用比率	120.2	141.4	144.3	112.1

※「地方公営企業年鑑平成 25 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の値より算出



総収益対総費用比率は、総収益に対する総費用の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は 120.9% となり、前年度と比較すると 9.9 ポイント低くなった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100 円の費用をもって 120.9 円の収益をあげたことになる。前年度と比較すると 9.9 円の減となった。

また、営業収益対営業費用比率は、営業収益に対する営業費用の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は 120.2% となり、前年度と比較すると 21.2 ポイント低くなるが、年鑑指標を上回っており、営業活動の効率性は良好であるといえる。

注 (基準影響): 営業費用 減価償却費 1 億 1,608 万円増

4. 貸借対照表 (P17)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 169 億 4,001 万円で、この内訳は、固定資産 147 億 1,650 万円（86.9%）、流動資産 22 億 2,351 万円（13.1%）である。

資産総額を前年度と比較すると、22 億 835 万円（11.5%）の減となった。この主な要因は、固定資産で 25 億 112 万円の減によるものである。

現金預金のうち、現金 10 万円はつり銭資金として適切に保管されていたこと、及び預金 20 億 4,639 万円についても、平成 27 年 3 月 31 日現在の計理状況報告及び預金証書類並びに金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

注（基準影響）：みなし償却制度廃止、補助金等により取得した資産の既減価償却分の減
21 億 7,767 万円減

最近 3 年間の資産構成比率（P18・注 2）は次表のとおりである。

（単位：%）

区 分 \ 年 度	26	25	24	年鑑指標 ※
固 定 資 産 構 成 比 率	86.9	89.9	89.5	88.2
流 動 資 産 構 成 比 率	13.1	10.1	10.5	11.8

※「地方公営企業年鑑平成 25 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれ、前年度と比較すると固定資産構成比率が 3.0 ポイント減少、流動資産構成比率が 3.0 ポイント増加した。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 75 億 1,614 万円で、この内訳は、固定負債の企業債 37 億 5,834 万円（22.2%）及び引当金 400 万円（0.0%）、並びに、流動負債の企業債 2 億 7,145 万円（1.6%）、未払金 1 億 4,070 万円（0.8%）、引当金 1,399 万円（0.1%）及びその他流動負債 100 万円（0.0%）、並びに、繰延収益の長期前受金 33 億 2,664 万円（19.7%）である。

※（ ）内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

負債総額を前年度と比較すると、72 億 8,777 万円（3,191.3%）の増となったが、主な要因は、企業債 40 億 2,979 万円及び長期前受金（繰延収益）33 億 2,664 万円の増によるものである。

注（基準影響）：固定負債 企業債 皆増 （借入資本から振替）
流動負債 企業債 皆増 （借入資本から振替）
繰延収益 長期前受金 皆増 （資本剰余金から振替）

(3) 資本について

当年度末の資本総額は 94 億 2,387 万円で、この内訳は、資本金 74 億 2,391 万円 (43.8%)、資本剰余金 2,255 万円 (0.1%) 及び利益剰余金 19 億 7,739 万円 (11.7%) である。

※ () 内の構成比は、負債・資本の合計における構成比である。

資本総額を前年度と比較すると、94 億 9,613 万円の減となったが、この内訳は、資本金で 41 億 9,743 万円、剰余金で 52 億 9,869 万円の減である。

注 (基準影響) : 資本金 借入資本金 企業債 皆減 (負債 固定負債・流動負債へ振替)
剰余金 資本剰余金 55 億 7,097 万円減 (負債 繰延収益へ振替)

最近 3 年間の財務比率 (P18・注 3) を示すと次の表のとおりである。

(単位: %)

区 分 \ 年 度	26	25	24	年鑑指標 ※
A 流 動 比 率	520.5	860.5	596.8	739.6
B 固 定 比 率	156.2	116.9	118.8	125.8
C 固定資産対長期資本比率	111.6	91.0	91.1	89.6
D 固 定 負 債 構 成 比 率	22.2	21.9	22.9	28.3
E 自 己 資 本 構 成 比 率	55.6	76.9	75.3	70.1

※A、C、E は「地方公営企業年鑑平成 25 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の平均値

※B、D は「地方公営企業年鑑平成 25 年度版」の給水人口 5 万人以上 10 万人未満の事業の値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので 200%以上が目途となっており、良好であるといえる。

注 (基準影響) : 流動負債 企業債 2 億 7,145 万円増などにより 比率低下

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標である。100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示す。

注 (基準影響) : 資本金 資本剰余金の減により 比率上昇

固定資産対長期資本比率は 100%を超えているが、新会計基準への移行により長期前受金が新設され資本剰余金が減少したことにより比率が上昇したことによるもので、過大投資が発生しているものではない。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示し、後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされている。

注 (基準影響) : 自己資本構成比率は資本剰余金の減により 比率低下

以上が、平成 26 年度高山市水道事業会計決算審査の概要である。

5. 総 括

平成 26 年度高山市水道事業会計の給水人口は 75,039 人で、前年度と比較すると 426 人 (0.6%) の減、給水件数は 27,543 件で、前年度と比較すると 126 件 (0.5%) の増となった。

また、年間有収水量は 8,995,524 m³で、前年度と比較して 30,836 m³ (0.3%) の減、有収率は 89.9%で、前年度と比較して 0.7 ポイント増加している。

施設の能力では、一日の配水能力は前年度と同様の 45,241 m³で、一日最大給水量は 30,857 m³で、前年度と比較して 1.3%減少している。施設利用率は 60.6%で、前年度と比較して 0.7 ポイント減少している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が 14 億 2,799 万円で、前年度と比較して 469 万円 (0.3%) の減、収益全体では 15 億 7,381 万円で、前年度と比較して 1 億 1,181 万円 (7.6%) の増となったが、これは地方公営企業会計基準の改正により長期前受金戻入額 (1 億 1,635 万円) の新設によるものである。

一方、事業費用(消費税抜き)は、営業費用が 11 億 8,767 万円で前年度と比較して 1 億 7,479 万円 (17.3%) の増、費用全体として 13 億 152 万円で、前年度と比較して 1 億 8,377 万円 (16.4%) の増となったが、これはみなし償却制度廃止に伴う資産の減価償却費 (1 億 1,608 万円) の増加によるものである。

この結果、2 億 7,228 万円の純利益を計上し黒字決算を結んでいるが、前年度と比較して 20.9%減少している。

資本的支出 (消費税込み) は、前年度と比較して 40.0%減の 5 億 5,541 万円となった。

施設整備の主なものでは、下切導水管耐震化整備や一般国道 158 号線他老朽管布設替工事が実施された。

今後の運営に当たっては、事業全般について経営効率化を推進するとともに、次の事項について検討されたい。

給水原価と供給単価について

平成 26 年度は、みなし償却制度の廃止に伴い、当該資産に係る減価償却費の発生により給水原価が急激に上昇することとなった。

給水原価は「表 1 有収水量 1 m³当たり単価」に示すとおり、前年度に比較し 1 m³当たり 18.98 円増加し 142.81 円となっている。

増加分のうち 12.90 円は基準改正に伴うみなし償却資産に係る当該年度減価償却費である。

一方、供給単価は大口多量使用者の減少や一般家庭の水需要の減少などに伴い、前年度と比較して 0.09 円増加の 156.51 円で、給水原価の上昇を吸収できる状況とはなっていない。

表1 有収水量1 m ³ 当たり単価				(単位：円/m ³)
年度	26	25	24	摘要
区分				
供給単価	156.51	156.42	156.10	給水収益／有収水量
給水原価	142.81	123.83	122.11	(営業費用＋営業外費用)／有収水量
供給収益	13.70	32.59	33.99	供給単価－給水原価
営業費用	132.03	112.21	109.80	営業費用／有収水量
(うち みなし償却資産減価償却費)	12.90	－	－	基準改正減価償却費／有収水量
営業外費用	10.78	11.62	12.31	営業外費用／有収水量
(うち 企業債利息)	10.74	11.45	12.13	企業債利息／有収水量

供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、1 m³当たり 13.70 円の収益が生じたものの、前年度の 32.59 円と比較して急激に減少した。

有収率は「表 2 配水実績」に示すとおり、前年度と比較して 0.7%上昇し、無効水量は 66,721 m³減少したが、無効水量（952,713 m³）は総配水量の 9.5%を占めている。

表2 配水実績				
(単位：m ³ ・%)				
年度 区分	26	25	24	摘要
年間総配水量	10,002,068	10,114,538	10,078,313	配水池から出た水量
有効水量	9,049,355	9,095,104	9,110,366	
有収水量	8,995,524	9,026,360	9,056,573	営業収益水量
無収水量	53,831	68,744	53,793	消防水利・残塩確採用排水等
無効水量	952,713	1,019,434	967,947	漏水、不明水量等
有収率	89.94	89.24	89.86	有収水量/総配水量
有効率	90.47	89.92	90.40	有効水量/総配水量
無効率	9.53	10.08	9.60	無効水量/総配水量

また、人件費と労働生産性は「表 3 人件費と労働生産性」に示したとおりであり、平均給与の上昇を労働生産性の向上によって吸収されることなく、その一部が労働分配率の上昇で賄われている。

表3 人件費と労働生産性				
年度 区分	26	25	24	摘要
損益勘定職員数 (人)	17	18	17	
職員 1 人当たり有収水量 (m ³)	529,148	501,464	532,740	有収水量/損益勘定職員数
職員 1 人当たり営業収益 (千円)	84,000	79,594	84,408	営業収益/損益勘定職員数
職員 1 人当たり給水人口 (人)	4,414	4,193	4,453	給水人口/損益勘定職員数
平均給与※ (千円)	8,510	7,707	7,558	人件費/損益勘定職員数
労働生産性 (千円)	84,000	79,594	84,408	営業収益/損益勘定職員数
労働分配率 (%)	10.1	9.7	9.0	人件費/営業収益

※注：「平均給与」とは1年に損益勘定職員に費やしたコスト（給料、手当、法定福利費、退職給付費）などをすべて含むものである。

以上、急激に上昇した給水原価の吸収に向け、供給単価の今後の動向を注視しつつ、経営の合理化と営業収益の増加に努められたい。

最後に

本事業の今後の事業運営については、人口減少や少子高齢化などの人口構成の変化、節水型社会への移行などにより水需要の伸びは期待できず、支出においては減価償却費や老朽管布設替など経費の増加が見込まれる。

平成 27 年度は、簡易水道が水道事業へ経営統合されたことから、今後の事業運営に当たっては、有収率や施設利用率の向上、水道料金の収納確保、経費の節減など健全経営の維持を基本として、より一層の合理的・効率的な経営に努められ、高山市水道ビジョンの基本理念「快適なくらしを支える安全な水道」の実現に向け努力されるよう要望する。

別表 1

平成26年度 水道事業会計予算・決算対照表

収益の収入

収益の支出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	比 率	区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
水 道 事 業 収 益	1,666,300,000	100.0	1,683,483,404	100.0	17,183,404	101.0	水 道 事 業 費 用	1,438,000,000	100.0	1,393,784,489	100.0	44,215,511	96.9
営 業 収 益	1,518,684,000	91.1	1,537,628,790	91.3	18,944,790	101.2	営 業 費 用	1,247,849,000	86.8	1,217,399,193	87.4	30,449,807	97.6
営 業 外 収 益	147,616,000	8.9	145,507,727	8.7	△ 2,108,273	98.6	営 業 外 費 用	162,851,000	11.3	159,190,007	11.4	3,660,993	97.8
特 別 利 益	0	0.0	346,887	0.0	346,887	-	特 別 損 失	17,300,000	1.2	17,195,289	1.2	104,711	99.4
							予 備 費	10,000,000	0.7	0	0.0	10,000,000	0.0

資本的収入

資本的支出

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	比 率	区 分 科 目	予 算 現 額		決 算 額		翌年度繰越額 (地方公営企業法第26条 の規定による繰越額及び 繰越費還次繰越額)	不 用 額	比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比			
資 本 的 収 入	136,000,000	100.0	121,240,505	100.0	△ 14,759,495	89.1	資 本 的 支 出	664,500,000	100.0	555,416,478	100.0	40,000,000	69,083,522	83.6
工 事 負 担 金	36,000,000	26.5	21,240,505	17.5	△ 14,759,495	59.0	建 設 改 良 費	396,855,000	59.7	287,772,042	51.8	40,000,000	69,082,958	72.5
企 業 債	100,000,000	73.5	100,000,000	82.5	0	100.0	企 業 債 償 還 金	267,645,000	40.3	267,644,436	48.2	0	564	99.9

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億3,417万円は、当年度消費税資本的収支調整額1,664万円、当年度分損益勘定留保資金4億1,753万円で補てんした。

別表 2

平成26年度
平成25年度

水道事業会計比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

年度 科目	平成 26 年度		平成 25 年度		前 年 度 対 比		年度 科目	平成 26 年度		平成 25 年度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
営 業 費 用	1,187,677,624	91.3	1,012,878,176	90.6	174,799,448	117.3	営 業 収 益	1,427,993,356	90.8	1,432,686,227	98.0	△ 4,692,871	99.7
原 水 及 び 浄 水 費	310,567,094	23.9	301,670,084	27.0	8,897,010	102.9	給 水 収 益	1,407,865,615	89.5	1,411,901,751	96.6	△ 4,036,136	99.7
配 水 及 び 給 水 費	120,612,905	9.3	108,659,641	9.7	11,953,264	111.0	そ の 他 営 業 収 益	20,127,741	1.3	20,784,476	1.4	△ 656,735	96.8
総 係 費	126,072,930	9.7	126,973,545	11.4	△ 900,615	99.3							
減 価 償 却 費	600,363,270	46.1	461,049,575	41.2	139,313,695	130.2							
資 産 減 耗 費	30,061,425	2.3	14,525,331	1.3	15,536,094	207.0							
営 業 外 費 用	96,983,326	7.4	104,869,755	9.4	△ 7,886,429	92.5	営 業 外 収 益	145,471,614	9.2	29,312,544	2.0	116,159,070	496.3
支払利息及び企業債取扱諸費	96,641,034	7.4	103,392,517	9.3	△ 6,751,483	93.5	受取利息及び配当金	6,582,138	0.4	5,262,162	0.4	1,319,976	125.1
繰 延 勘 定 償 却	130,400	0.0	130,400	0.0	0	100.0	長 期 前 受 金 戻 入	116,354,351	7.4			116,354,351	皆増
雑 支 出	211,892	0.0	1,346,838	0.1	△ 1,134,946	15.7	雑 収 益	22,535,125	1.4	24,050,382	1.6	△ 1,515,257	93.7
特 別 損 失	16,866,942	1.3	0	－	16,866,942	－	特 別 利 益	346,887	0.0	0	－	346,887	－
計	1,301,527,892	100.0	1,117,747,931	100.0	183,779,961	116.4	計	1,573,811,857	100.0	1,461,998,771	100.0	111,813,086	107.6
当 年 度 純 利 益	272,283,965	－	344,250,840	－	△ 71,966,875	79.1							

別表 3

平成26年度
平成25年度

水道事業会計比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

科 目	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		前 年 度 対 比		科 目	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比 率
固 定 資 産	14,716,502,841	86.9	17,217,628,010	89.9	△ 2,501,125,169	85.5	負 債	7,516,142,609	44.4	228,365,226	1.2	7,287,777,383	3,291.3
(1)有形固定資産	14,713,043,560	86.9	17,215,399,401	89.9	△ 2,502,355,841	85.5	固 定 負 債	3,762,340,842	22.2	4,000,000	0.0	3,758,340,842	94,058.5
(イ)土 地	701,984,794	4.1	701,984,794	3.7	0	100.0	(1)企 業 債	3,758,340,842	22.2			3,758,340,842	皆増
(ロ)建 物	519,598,971	3.1	539,419,297	2.8	△ 19,820,326	96.3	(2)引 当 金	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0	100.0
(ハ)構 築 物	12,464,166,948	73.6	14,770,052,528	77.1	△ 2,305,885,580	84.4	流 動 負 債	427,153,495	2.5	224,365,226	1.2	202,788,269	190.4
(ニ)機 械 及 び 装 置	981,794,114	5.8	1,113,304,082	5.8	△ 131,509,968	88.2	(1)企 業 債	271,452,564	1.6			271,452,564	皆増
(ホ)車 両 運 搬 具	452,305	0.0	452,305	0.0	0	100.0	(2)未 払 金	140,703,572	0.8	223,363,085	1.2	△ 82,659,513	63.0
(ヘ)工具、器具及び備品	3,574,210	0.0	3,529,156	0.0	45,054	101.3	(3)引 当 金	13,994,000	0.1			13,994,000	皆増
(ト)建設仮勘定	41,472,218	0.3	86,657,239	0.5	△ 45,185,021	47.9	(4)その他流動負債	1,003,359	0.0	1,002,141	0.0	1,218	100.1
(2)無形固定資産	3,459,281	0.0	2,228,609	0.0	1,230,672	155.2	繰 延 収 益	3,326,648,272	19.7			3,326,648,272	皆増
(イ)水 利 権 ほか	3,459,281	0.0	2,228,609	0.0	1,230,672	155.2	(1)長 期 前 受 金	3,326,648,272	19.7			3,326,648,272	皆増
流 動 資 産	2,223,512,385	13.1	1,930,610,671	10.1	292,901,714	115.2	資 本	9,423,872,617	55.6	18,920,003,855	98.8	△ 9,496,131,238	49.8
(1)現 金 預 金	2,046,496,286	12.1	1,768,099,459	9.2	278,396,827	115.7	資 本 金	7,423,916,743	43.8	11,621,354,585	60.7	△ 4,197,437,842	63.9
(2)未 収 金	153,342,939	0.9	147,923,169	0.8	5,419,770	103.7	(1)自 己 資 本 金	7,423,916,743	43.8	7,423,916,743	38.8	0	100.0
(3)貯 蔵 品	10,533,160	0.0	13,588,043	0.1	△ 3,054,883	77.5	(2)借 入 資 本 金		0.0	4,197,437,842	21.9	△ 4,197,437,842	皆減
(4)前 払 金	12,140,000	0.1	0	0.0	12,140,000	-	(イ)企 業 債		0.0	4,197,437,842	21.9	△ 4,197,437,842	皆減
(5)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	剰 余 金	1,999,955,874	11.8	7,298,649,270	38.1	△ 5,298,693,396	27.4
繰 延 勘 定	0	0.0	130,400	0.0	△ 130,400	0.0	(1)資 本 剰 余 金	22,558,260	0.1	5,593,535,621	29.2	△ 5,570,977,361	0.4
(1)開 発 費	0	0.0	130,400	0.0	△ 130,400	0.0	(イ)受贈財産評価額	22,558,260	0.1	247,157,040	1.3	△ 224,598,780	9.1
							(ロ)工 事 負 担 金	0	0.0	5,333,533,056	27.8	△ 5,333,533,056	0.0
							(ハ)補 助 金	0	0.0	12,845,525	0.1	△ 12,845,525	0.0
							(2)利 益 剰 余 金	1,977,397,614	11.7	1,705,113,649	8.9	272,283,965	116.0
							(イ)減 債 積 立 金	1,071,016,481	6.3	826,765,641	4.3	244,250,840	129.6
							(ロ)建設改良積立金	634,097,168	3.8	534,097,168	2.8	100,000,000	118.7
							(ハ)当年度未処分利益剰余金	272,283,965	1.6	344,250,840	1.8	△ 71,966,875	79.1
合 計	16,940,015,226	100.0	19,148,369,081	100.0	△ 2,208,353,855	88.5	合 計	16,940,015,226	100.0	19,148,369,081	100.0	△ 2,208,353,855	88.5

※財務分析比率の注解

注 1 収 益 率

収益と費用を対比させて企業の経営活動の成果を表した比率であり、この比率が高いほど良好な成績であることを示している。

(1) 総収益対総費用比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を、又100%を下回った場合は当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を表す。

(2) 営業収益対営業費用比率

$$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$$

営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率性の度合いを示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

注 2 資 産 構 成 比 率

総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

(1) 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

(2) 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

注 3 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産、負債及び資本の相互関係を表すものである。

(1) 流 動 比 率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。

(2) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}} \times 100$$

自己資金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

(3) 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$$

固定資産の調達が、資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。

(4) 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち固定負債の占める割合を示すもので、資本構造の良否及び経営の安全性を判断する指標となるものである。この比率が大きいほど、資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示す。

(5) 自己資本構成比率

$$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$$

負債・資本合計に占める自己資金（資本金＋剰余金）の割合がどの程度かを示すものであり、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標となるものである。固定負債構成比率とは反比例する関係にあり、比率は高いほど良好である。